

グローバル化と日本経済・地方創生

ー空間経済学・国際貿易論の視点からー

《要旨》

本稿は、講演会「グローバル化と日本経済・地方創生 ー空間経済学・国際貿易論の視点からー」に係る講演録である。本講演会では、慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘氏より、グローバル化と日本、グローバル化と産業集積、日本経済と地域の異質性などについて説明があり、その後、質疑応答が行われた。

講演会の主な内容は、グローバル化や自由貿易体制は多くの人に広く利益が及ぶ点で優れていること、とはいえグローバル化の下では、貧困層と富裕層による社会の二極化、特に地方での産業の空洞化、都市と地方や大企業と中小企業の格差拡大などの問題が生じること、空間経済学など最近の経済学は、こうした格差等の問題を「異質性」という視点で捉え研究していること、我が国では過去の産業政策や地域政策の効果もあり、EUなどと比べると地域間での異質性の問題は深刻ではないこと、今後はアジアのネットワークも念頭に置きながら産業政策や地方創生の課題に取り組むべきこと等である。

2018年3月16日、「グローバル化と日本経済・地方創生ー空間経済学・国際貿易論の視点からー」をテーマとした講演会が開催されたので、その内容を紹介する。本講演録は、調査情報担当室において、取りまとめたものである。

なお、本稿に掲載されているデータ等は、講演会開催時点のものである。また、講演会の資料（スライド）は、大久保敏弘氏の作成・提供によるものであり、本講演録の末尾に添付している。

基調講演

大久保 敏弘 氏（慶應義塾大学 経済学部 教授）

コーディネーター 兼 コメントーター

神田 慶司 氏（大和総研 シニアエコノミスト、企画調整室客員調査員）

○神田（以下、敬称略） 本日は、自治体格差講演会の第3回（最終回）となります。第1回は、まちづくりに注目し、各自治体の立地適正化計画の特徴や課題などについてお話を伺いました。第2回は、地域包括ケアシステムや高齢者の就労支援事業などを行っている自治体について、ジェロントロジーの観点からお話を伺いました。そして、今回は産業面に注目し、地方創生のためにどうすればよいかという、かなり遠大なテーマですが、これについてお話を伺いたと思います。

現在、安倍内閣は地方創生に向けて様々な取組を推進しておりますが、これまでに行われた地域活性化策と少し異なるのは、自立性や地域性をより重視した内容であること、交付金を支給する際にKPIの設定やPDCAサイクルの実施が組み込まれていること、各自治体が国の方針に沿った総合戦略をつくり、その進捗状況をチェックしていくこと、などが挙げられます。全体的には、自治体に主体的に行動してもらおうという意図が反映された取組となっていると思います。ただし、これらは始まったばかりですし、地方創生はその地域の経済構造や人の流れが変わることで初めて実現できるものですので、この先、うまくいかどうかは分かりません。

そこで、今回は、大久保先生から、産業集積あるいは国際貿易の観点で、地方はどう産業を発展させ活性化させていけばよいか、お話を伺いたと思います。どうぞよろしくお願いします。

○大久保 慶應義塾大学の久保と申します。よろしく申し上げます。今日は、グローバル化と日本経済・地方創生ということで、お話をさせていただきます。

私は、現在、慶應義塾大学経済学部の教授ですが、かつてはスイスのジュネーブ大学やジュネーブ国際・開発研究大学院（Graduate Institute, Geneva）で助手も務めていました。日本ではなじみがありませんが、国際関係学（International relations）のPhDを持っていて、経済学を中心に研究をしており、国際政治や国際法などにも関心をもっております。ジュネーブ大学ですので、目の前に欧州本部があり、そこで働く日本人職員とも交流がありました。その後、イギリス・マンチェスター大学、バーミンガム大学、スウェーデン・ストックホルム大学、神戸大学などを経て、ようやく現職にたどり着いたという感じです。

専門は、国際経済学の一つである国際貿易論、直接投資、空間経済学です。空間経済学は「new economic geography」と呼ばれ、ポール・クルーグマン教授が

1990年代に始めたものです。クルーグマン教授の弟子であるリチャード・ボールドウィン教授がジュネーブ大学にいて、最近いろいろな本を書いています。そんな彼をスーパーバイザーとして、研究をしていました。基本的に、理論と実証、特に政策研究がメインとなっています。

1. グローバリゼーションと日本 (グローバルゼーションとは)

本日の話のキーポイント、絶対に見逃してはならない重要な点として、グローバルゼーションを挙げます。トランプ大統領のアメリカ第一主義や反自由主義的な流れもある中で、地方創生とも連動して見ていくべきところの、そのキーになっているのが、グローバルゼーションです。グローバルゼーションに加えて、貿易や産業集積、産業振興を地方でどう進めるかといったところが出てきます。そして、今、非常に重要な問題となっているのがTPPといった自由貿易協定で、自由貿易の推進が経済成長をもたらすということは、当たり前のことに見えますが、最近の流れの中では、「実は違うのではないか」といったこともメディアでは言われています。しかし、経済学では、自由貿易を推進することがいかに重要であるかを説いており、私もこのテーマに取り組んでいるところです。

そもそも、グローバルゼーションとは何かです。これは、当然のことですが、財とサービス貿易の活発化、すなわち、資本の取引が活発化し、人の移動が非常に自由になっていることを意味します。その背景としては、輸送費、コミュニケーションコスト（通信費用）及び人の移動費用が低下したこと、インターネットなどのITやコミュニケーションツールが発達したことがあります。

グローバルゼーションをどのように指標化するかで、教科書的な話をしますと、国際貿易、つまり世界全体で見た輸出と輸入ですが、これを割ることのGDPで見ようということがあります。横軸を時間、縦軸をグローバルゼーション指標{国際貿易(輸出+輸入)÷GDP}としてグラフを描くと、丁度「N」の字の形をしたウェーブができます。このグラフで最初に山となっているところは第一次世界大戦前ですが、このときには、指標が非常に高いわけです。また、第二のグローバルゼーションと呼ばれている1960年以降も、非常に高くなっています。この二つは一見すると似ているようですが、中身は全く違って、第一のグローバルゼーションは、当時の帝国主義を反映して植民地間貿易が多い時代でしたが、他方、第二のグローバルゼーションでは、国際的な分業が進み、例えば、日本から中国に直接投資し、部品をフィリピンでつくるなど、プロダクション・ネットワークと言われる部分が盛んになっています。そして、第一と第

二の谷間に来るのが世界大恐慌、第二次世界大戦というわけです。そこではグローバリゼーション指標はかなり縮小し、保護主義の流れが強くなっています。現在マスコミなどで騒がれているのは、この保護主義の局面に、つまり、世界恐慌のような非常に悪い雰囲気になるのではないかということです。

キンドルバーガーが、世界貿易の縮小期における世界全体の貿易額について、1929年1月から1933年までの各月を項目（頂点）として、中心をゼロ、外縁に向かって貿易額が大きくなるレーダーチャートを描いていますが、それを見ると、貿易額が数年のうちにグラフの中心に向かってクモの巣状にどんどん縮小していきます。当時はWTO、GATTなど国際的な協調もなく、時代背景も全く違いますので、当時のことを今の状況にそのまま当てはめて言うのは間違いかと思いますが、ただ、保護主義の流れが一気に強まると、どこかの瞬間から世界貿易が一気に縮小することもあり得る、国際的な関係というものは安定的に見えても実は非常に不安定であるということが、歴史から言えるかと思います。

（中国とインドの復活）

第二のグローバリゼーションの特徴は、輸送費や通信費用が減り、コミュニケーションツールが発達し、人や資本の移動が自由になっていることで、これは、非常に一体化したグローバリゼーションであると言えます。ただ、裏を返せば、一つのリスクとして、一体化しているために何か悪いことが起こると一気に崩壊に進む可能性も高くなるとも言えます。

最近、トランプ大統領が、アメリカの輸入する鉄鋼に関税をかけようと言いだしたときには、中国など具体国名を挙げ、「どこかの国が悪い」のような言い方をしました。その背景として、G7（アメリカを含む主要先進国）のGDPの世界に占めるシェアが低くなってきていて、アメリカを始めとする先進国がある種フラストレーションを抱えていることがあるのではないかと思います。製造業において世界に占める割合を見ると、中国は、70年代のほぼゼロから、90年代以降（90年は3%）の20年間で19%（2010年）まで上がってきていますが、その一方で、G7は、65%（90年）から47%（2010年）と、50%を切ってきている状態です。GDPのシェアで見ても、中国など新興国のシェアが非常に高まってきており、ボールドウィン教授はこれをグレート・コンバージェンス（Great Convergence）、つまり、G7と中国やアジア諸国などが収束する傾向にあるのではないかと表現しています。コンバージェンスの逆、グレート・ダイバージェンス（Great Divergence）という言葉は、産業革命以降イギリスなど一部の先進国がインドなど他の国を抜いてダイバージェントした、つまり、格差が広がったと

いう意味で、経済史ではよく使われているのですが、これに対して、ここ 20 年は、コンバージェンス、つまり収束傾向にあるということです。

さらに、ボールドウィン教授によれば、ヒストリカルに超長期で見れば、中国やインドはもともと世界に占める GDP のシェアが高く、西暦 1000 年の時点では中国とインドを合わせて世界全体の 50% を占めているとしています。G 7 は産業革命が起こってから急に上向いてきたのですが、全体的に見ると、ここ 100 年や 200 年くらいのところで G 7 が一時的に上がり、中国とインドを抜いているだけなのです。そこで、見方を変えれば、中国やインドは人口が多く穀物も実りますから、コンバージェンスとは、そうした元の定常状態に戻っていただけではないかとも言えなくはありません。もちろん、これに対しては反論もあります。ただ、一つ言いたいこととしては、中国の追い上げなど目先のことで「保護関税だ、制裁だ」と騒ぎ、非常に長い歴史的な大きな流れというものに逆らうのは、無理があるのではないかということ、これが一つのメッセージです。

（最近の世界経済の動きと国際貿易論の視点）

この 20 年の動きとして、新興国のキャッチアップ、先進国の成長の鈍化・失速の背景に、オフショアリングというものも見られます。これは、簡単に言えば、生産が全部中国などアジアに流れてしまうということです。特に最近では、海外アウトソーシング、つまり、中国の工場と契約を結び、一部の生産工程を中国に任せることも行われています。こうしたことから「中国脅威論」が言われ、その一方で、日本は「失われた 20 年」で低迷を続けているのですが、要するに、オフショアリングや地方での空洞化が同時進行で起こっているということです。

その一方で、グローバル化ですが、ここ何年かは、非常に揺らいでいます。アメリカなどでは、特に産業構造上、中国からの輸入が多いような地域では失業が増えたり、空洞化しているところが多いので、そうすると、そうした地域や業界から選出された政治家などから「自由貿易体制そのものがおかしいのではないか」といった揺らぎが出てくるわけです。最近では、WTO の失速やトランプ大統領の登場、英国の EU からの離脱など、そういった形で保守主義的な流れが台頭してきていると言えます。

では、保護主義でよいかということですが、国際貿易論の視点では、どのテキストブックを見ても、原則、保護主義よりも自由主義が一番だとされています。アダム・スミス以来いろいろな理論があり、保護主義は一部の既得権利者が儲かるだけで、消費者に薄く広く利益が及ばないので、保護主義よりもはるかに自由貿易体制の方がよいということが、基本的に言われています。

このように、アダム・スミスやリカード的な話から自由貿易体制がよいとされ、教科書ではそのことが数式やグラフ等で分かりやすく表現されているのですが、実際に、自由貿易にどれだけ効果があるか推計してみる試みがあります。日本では内閣府や川崎研一氏（経済産業研究所）がシミュレーションでTPPの効果の測定を試みっていますが、川崎氏の2016年のディスカッションペーパーによれば、日本のGDPの1%強という結果となっています。つまり、TPPで日本の関税が完全に撤廃されたというシミュレーションで、そうしたときに1%くらい成長するだろうということです。ちなみに、川崎氏の論文では、TPPと米国が離脱を表明した後のTPP11を分け、関税撤廃の効果と非関税障壁撤廃の効果をそれぞれ細かく推計しています。これを高いと見るか低いと見るかは人によりますが、少なくともマイナスにはなっていません。トータルで1%程度のプラスということですから、教科書的な言い回しも、ある程度は当てはまるのではないかと思います。

日欧のFTAというものも、ここ最近、ニュースになっています。これについても、川崎氏の2016年のディスカッションペーパーでは、日本のGDPが1%ほど上昇するだろうと推計されています。また、欧州側でも、ミュンヘンにIFO経済研究所というものがあり、私もそこに入って研究しているのですが、そこで提言書のようなものをまとめています。いろんなシナリオを設定して大規模コンピュータでシミュレーションするのですが、半日くらい回して一つ結果を出すような緻密なものです。具体的なシナリオとしては、①関税即時引下げ、②NTB（非関税障壁）の撤廃、あるいは③イギリスの離脱などがあり、それぞれが起こった場合や幾つか組合せで起こった場合にどうなるかということです。コンピュータを回してみると、どのシナリオでも日本のGDPは1%から2%上昇するという結果で、TPPと同じぐらいの効果が出ています。特に強調したいところは、欧州側ではドイツの上昇率が製造業の関係から最も大きくなるのですが、日本の上昇率はそのドイツをしのぐパーセンテージになっていることです。ですから、日欧FTAは日本にとって非常にプラスになるということで、私としては、このような、政策的、政治的にバックアップになる研究ができればと思っています。

2. グローバリゼーションと産業集積

（産業集積の利点）

FTAで自由貿易を推進しましょうといったところで、一つ問題として出てくるのが、国際競争力の話です。ちなみに、ちまたでは「国際競争力」とよく使

いますが、学問的には正確な定義はありません。政策的な議論でよく使われます。地方の農村では、「グローバリゼーションが本当にいいのか」という反対の声も大きいのですが、先進国が今まで戦略として自由貿易を推進してきたのは、一つには、競争が高まって生産性も上がるからということがあります。産業集積、つまりシリコンバレーや日本の京浜工業地帯のようなところをつくって、クラスター化して技術革新を起こし、「国際競争力」を高め、それで世界に打って出ようという考えもあります。先進国が自由貿易体制を推進する裏では、どこまで政府が関与するかという問題はありませんが、こういったイノベーションを起こす土台をどんどんつくっていきこうという流れがあります。現実には日本では、「目指すはシリコンバレー」ということで、80年代や90年代以降、いろいろな科学技術計画や産業集積計画がつくられ、他の先進各国でも同様に、非常に積極的にクラスター計画が策定されてきました。

産業集積についての教科書的な話は、マーシャルの外部経済として幾つか挙げられています。まずは、先進技術のスピルオーバーがあるということです。例えば、東京の大田区などでは、技術的に腕利きの人が大勢いて、そうするとその中で、特殊な技術、ノウハウ、暗黙知 (Tacit knowledge) といったものが地域全体で共有化され、イノベーションが起こりやすくなり、技術的な水準も高くなりやすくなります。また、熟練工のプールというものもあり、これは、大田区などではスペシャライズされた技術の持ち主が大勢いて、常にどこかの工場に雇われている形で技術がプールされているということです。もう一つは、中間財が入手しやすいということで、これは、大田区などではいろいろな部品メーカーがあるので、何か新しい製品を開発するときには部品が必要となれば、隣の工場に言うとすぐにつくってくれるということです。このような意味で、産業集積というものは、そもそも非常に効果的であると言われています。

(空間経済学と異質性の視点)

空間経済学は90年代以降発達してきていますが、一つのテーマとしては、産業集積がどこにどのように形成されるかを分析しています。例えば、輸送費の関係では、輸送費が低ければこうした集積ができやすいということがあり、その場合の基本的な考え方は、輸送費が低いと生産後に他の地域に持っていけるので、一か所で生産した方が規模の経済も手伝って効率がよく、そのため一か所で行くという流れが出てくるということです。

従来からの国際貿易、空間経済学の流れをまとめると、自由貿易は「是」である、つまり、関税を撤廃した方がよいということになります。産業集積や空間経

経済学の観点からは、輸送費や通信費用の低いグローバル化した世界を前提とすると、やはり規模の経済をいかして、どこかに産業集積をつくっていくことが非常に重要となります。特に日本の場合、イノベーションを起こして生産性を向上させていくことも重要です。ただ、こういった話は、政策的な対象になりやすいのですが、そのときに注意すべきこととしては、きちんと政策評価しているかということがあります。これは日本の経済学者の反省点であり、今まではあまりに経済学が理論に傾きすぎていたということで、政策的な部分の定量的な評価という点ではまだまだ不十分ではないかと思っています。もちろん政策評価は昔から研究蓄積はありますが、それらは事例研究・ケーススタディー、アンケート調査などが圧倒的に多く、企業や工場レベルのマイクロデータを用いた計量経済学による定量的な政策評価は極めて少ないのが現状です。

グローバリゼーションの下で「自由貿易 + 産業集積・イノベーション」と、これは一見よさそうな組合せですが、政策的な立場から注意すべきことが幾つかあります。例えば、先進国では産業が空洞化すること、中間層が貧困化して社会が二極化してしまうこと、中小企業の廃業に伴い仕事が大企業に一極集中すること、都市と地方の格差により都心部に集中してしまうこと、グローバリゼーションにより勝ち組と負け組がはっきりしてくることなどです。「グローバリゼーションがいいんだ」と言われても、つい首をかしげてしまうのは、勝ち組がすごく勝ち、負け組がすごく負けてしまうからで、ここで「TPPに入るとGDP 1%プラスになりますよ」と、国レベルであまりに集計化されすぎた議論をしてみると、地方と都市、中小企業と大企業といった個々の違いが見えなくなってしまいます。つまり、勝ち組と負け組を差し引きして全体で見れば大体プラス1%から2%なのですが、その中身を見ると格差が大きく広がっている、これがグローバリゼーションの帰結ということです。そのため、次の視点としては、政府として何らかの枠組みをつくらないといけないということが考えられます。

最近の国際的な経済学者の議論でも、やはり、このままではいけないということで、一つ、「異質性」という観点が示されています。今までの経済学は、国や産業全体を全部集計してしまうという、誰もが同じ顔の人が消費している世界観なのですが、異質性の考え方は、誰もが同じではなく、企業も地域も労働者も全てが異質的であるということです。つまり、もう少しリベラルに多様性というものに焦点を当てていこうというのが、最新の経済学の視点になっています。

(欧州の産業集積と異質性)

これから少し見方を変え、異質性というところで見たいと思います。単

に集計するだけでは「GDPがプラス1%上がります」で終わるので、異質性を言わないと、地方創生や格差にまで話が進みません。先ほどは輸送費の減少で産業集積ができるという話もしましたが、宇宙から夜の地球を見てみると、都市に輝く電灯が重なる明るい部分では産業が集積していることが分かります。具体的には、日本、中国、インドのアジアと欧州と米国ですが、世界的に見て産業が集積しているのはこの三極ということです。

この三極については、集計して見れば、産業集積ができて効率的ということになるのですが、ここでヨーロッパに目を向けてみると、イギリスがEUから離脱するなど、地域の異質性というものが大きくなっています。また、産業集積がある地域とない地域の格差が顕著になってきているということです。ヨーロッパの産業立地を見ると、産業が多く集中しているコアの部分は、ベネルクス三国や旧西独地域、パリを含むフランスの北部、イギリスのロンドン周辺などであり、こういったところには非常に高度な産業集積が見られます。片や、よくEUで問題になるギリシャ、イタリア、スペインなどは、ある種、末梢部分になっています。

問題は、こうした周辺では特に若年層を中心に失業率が高くなっていることです。また、国家間での格差も非常に大きくなってきています。所得について、EU諸国で平均を100として比較すると、1位のルクセンブルクは例外的なところがありますが、上位にはコアの国が並び、最近EUに入った東欧のルーマニアやブルガリアは50未満です。つまり、国レベルで見ても格差が広がっていることが言えます。

ただ、集計して国家単位の話とすると、見えなくなる部分が大きくなってきます。そこで、今度は地域別に見ると、格差が更に激しくなっていることが分かります。所得について、EU諸国の平均を100として、EUの地域統計分類単位のNUTS 3という地域ユニット（日本で言うところの県より小さく市と同じあるいは大きいくらいのユニット）を使い、地域の所得の格差を見てみると、もう少し細かいところまで分かってきます。例えば、パリなどは所得が非常に高いのですが、同じフランスの中でも南仏など周辺地域になると少し低くなっています。スペインも、国全体で集計すれば、おそらく平均くらいになりそうですが、南部には所得がEU平均の50~75%くらいの地域があります。また、イタリアも国全体では平均より上に来ますが、南イタリアには平均の50~75%という地域もあります。EUは統合されて非常によく似た面もあるのですが、このように地域で分解してみると、特に周辺部、地方では、非常に顕著に所得が低い状況になっています。東欧では特に低く、EU平均の30~50%といった地域も数多

くあります。

（フランスにおける所得格差と労働の異質性）

フランスでは、地域で見るとやはり格差があって、南仏は所得が低くなっています。このことに加え、フランスの場合には、教育や労働の構造も関係すると思いますが、「労働のソーティング」ということが起こっていることが最近の研究で知られています。フランスでは、非常に優秀な人はパリの大学に入学し、パリで卒業し、パリで就職するのですが、成績の悪い人はパリで育ってもほかに行ってしまうという現象があります。これは、労働移動によるソーティングと呼ばれ、教育水準の高い人だけが中心に集まるといえることです。それで、南仏などには教育水準の低い人が移るといって、ある種の自己セレクションが起こります。その結果、南仏で一人当たり所得が低くなっているということです。

ですから、ここで政策的に注意しないといけないのは、単に南仏の所得が低いから政策で対処しましょうという簡単なことではなく、実は、構造は更に複雑で、このような人の移動があり、教育水準が低くスキルがない人が南仏に行くから、所得が低くなってしまふということ。ここを取り間違え、例えば、南仏にハイテク産業の集積をつくるべく補助金を与えたとしても、なかなか効果があがりません。つまり、極端に言えば、周辺部にいる人は教育水準が低い人が多い傾向にあるので、そうした意味で、地方での地域産業政策は費用対効果の面で非常に難しくなってきたというところが、一つ言えます。

（EUの地域政策、産業振興）

地方創生との関連で、ここからEUの地域政策について話をします。これは、EUで地域の格差をどのように是正していくかという政策ですが、実はそれほどオプションはなく、一つは構造基金などの産業振興の地域補助金、もう一つは、キャップ（CAP）と呼ばれる農業補助金となります。日本と同様に、農業補助金を地方の農家に与えて農業を活性化させるという話ですが、そのキャップが1970年代から2006年まで、EU予算のどの程度を占めているかを見てみると、1970年辺りでは8～9割だったのが徐々に低下してきており、その反面、ストラクチャル・ファンド（Structural Funds）と言われる地域の構造基金、これは、日本で言われている地域振興、産業振興のための補助金ですが、この割合が徐々に上がってきて予算の30～40%以上になってきています。

EUの地域の産業振興の補助金としては、そういう貧しい国や地域に支出するための五つのファンドと呼ばれるものが知られています。これは、四つのスト

ラクチュラル・ファンド（指定された低所得地域への支出）とコヒージョン・ファンド（Cohesion Fund：特定の貧しい国への支出）から成り、これらの90%以上は、次の三つのオブジェクティブ（Objectives）にて使われます。

その一つであるオブジェクティブ・ワン（Objective 1）は、ストラクチュラル・スペンディング（structural spending）の70%を占め、日本で言う公共投資、例えば、空港、道路、産業インフラ、港などをつくろうという場合に支出されます。基準としては、EU平均の75%未満の所得のところに支出し、そこに集中的に投資するということです。ただ、こうした補助金を受けているところは、実際に行くとは分かりますが、空港や地下鉄があり、インフラはよく整備されているのですが、空港の周りに何も産業が立地していないとか、観光地化が進み観光客は多いけれどもビジネスマンが少ないといったことが起こっています。その一方で、パリやロンドンは所得が平均より高いので、お金を持っていかれる側です。つまり、非常にデフォルメした言い方ですが、平均の75%未満のところはお金を受け取る一方で、EUの中心都市ではお金を持っていかれるという、ある種の不平等感も増しているということです。

オブジェクティブ・ツー（Objective 2）は、ストラクチュラル・スペンディングの10%を占め、日本でいう産業調整の助成金や旧産炭地域の補助金と同じようなものです。オブジェクティブ・スリー（Objective 3）は、最近では割合が上がっていると思いますが、失業者の教育、トレーニングに関するものです。このように、ストラクチュラル・スペンディングは日本に似て、公共投資あるいは産業集積のインフラに使うということが基本になっています。

（EU拡大の影響）

2004年以降、EUは東欧に広がります。そうすると、一人当たりGDPの非常に低い貧しい国が入ってくることから、ストラクチュラル・スペンディングがそうした国々にも支払われることになり、さらに、EUの予算もひっ迫してしまうという問題があります。

ところが、実際にどれくらいのスペンディングをもらっているかを一人当たりにして見てみると、ポーランドやリトアニアなどCC10と言われる国々には、スペインやポルトガルなどEU15と言われる旧来のメンバーがもらっていたほど、こうしたスペンディングが支払われていません。本来であればもらえるはずの額に対して、実際にもらっている額は相当に低くなっています。現実には、CC10の諸国にスペインやポルトガル並みにストラクチュラル・ファンドを配分すると、EUの財政が破綻してしまうのですが、こうしたところでも非常に不満

が出ていて、改革が必要とされています。

このように、欧州統合には非常によい面もあるわけですが、悪い面としては、地域内の格差が広がっていることがあり、それを何とかお金で解決しようということになると、EUに見るように、財政その他のいろいろな問題が出てきてしまうということです。

(地域の異質性の拡大)

EUでは地域政策を大規模に行わないといけないのですが、その背景として、一つには、統一通貨ユーロがあります。すなわち、EUではそれぞれの構成国で金融政策を行えないため、どこかの国や地域で不況が起こった場合、その国は金融政策により景気対策を行うことができません。そのため、各国は財政政策でカバーするしかありません。しかし、そもそもこうした局地的な不況を未然に防ぐため、地域産業振興や地域政策となるわけです。また、コアと周辺格差是正のため人口移動の抑制なども必要となるのですが、この場合は多額の補助金を投入するなどして、どうしても財政の問題が出てきます。このように、非常に悩ましい状況になっているわけです。

さらに、最近では、例えば高い税負担ばかり求められインフラなど社会資本整備が十分でない地域がある一方で、ギリシャやスペインの中の周辺地域のように、補助金をたくさんもらっているのに失業率が高いまま、つまり、産業集積が十分なのにインフラをつくってもらってばかりの地域も出てきています。そうすると、EUにおける政治的な分裂や、今まで一つにまとまっていた国家で分離独立運動が起こるといった形で問題が噴出することになるのです。グローバル化が進めば進むほど、地域の異質性もこのように進むわけですが、そのことに伴い、深刻な負の側面として、政治的な不安定化が、最近、顕著になってきています。今後は、地域的に不満がくすぶっている状態、政治的な不安定化あるいは右傾化が、更に深刻になってくる可能性があります。こうしてEUや先進国では内部の特定地域から崩壊の危機にさらされる可能性があります。

このようなわけで、通貨統一を伴う欧州の経済統合は、グローバル化が進む中で、一時期、非常にもてはやされたこともありましたが、今では少し失速感もあり、例えば、地方と都市部との間での地域格差、手厚い地域補助政策に伴う財政の問題、地域的な不満等による政治的不安定化など、いろいろと大きな問題が出てきています。グローバル化にもプラスの面とマイナスの面があり、最近ではマイナスの面が少々目立ってきているということです。

3. 日本経済と地域の異質性

(地域の異質性の進行)

次に、日本の経済と地域の異質性について、お話しします。ちなみに、EUの場合は、強力な国際通貨ができる一方で、統一通貨圏の原則（最適通貨圏）として、各地域の景気循環が同一化（シンクロナイズ）している必要があります。これは、ある地域では失業率が高く不況で、別の地域では金融で儲かって仕方がない、好況だというように地域間で景気循環が真逆になっていると、一つの通貨を使う意味がないということです。逆に異なる通貨を用いて金融政策をそれぞれの地域で行い、為替があったほうが、一地域の不況が波及せず、景気の調整ができるということです。このような景気循環の地域的な違いのほか、産業のジニ係数、つまり、産業がどれだけ集中しているかも非常に重要なポイントとなります。

地域の異質性は、日本の場合、幸い現時点ではそれほど進んでいません。日本の企業では、東京に本社があり、いろいろな地方に支社や工場を分散しているので、東京が非常に良くて北海道が非常に悪いといった景気循環の違いは、それほどありません。また、ここは議論のあるところですが、新幹線や高速道路などインフラをたくさんつくったおかげで、国内交通網、ビジネスの流通網が非常に発達しており、ほかの国に比べると、地域の異質性はまだまだ低い状態であると言えます。

工業統計調査のデータを使い、日本の製造業の産業集中の度合いを70年代終わりからジニ係数で見ると、付加価値ベース、事業所の数、従業者数のいずれで見ても、ジニ係数は基本的には低下傾向にあります。ジニ係数の低下とは、すなわち、分散化している傾向にあるということです。今は産業構造が変わり、サービス産業のシェアが多くなってきているので、製造業だけで見てもあまり強いことは言えないのですが、基本的には、製造業では地理的に分散化が進んでいることが言えます。ですから、どこかの地域に工場が集中し、ほかの地域には全くないということは、データ面から否定されるということです。

(景気循環の地域間の相関)

私がイギリス・マンチェスター大学で勤務していた頃、日本ではあまり盛んに研究されていないのですが、諸外国の地域の景気循環について、主要都市別にどれだけ景気が違ってきているかをマイク・アーティス教授の下で研究していたことがあります。日本に関してですが、東京、大阪、愛知及び日本全体について、1955年から95年までのGDP成長率を見ると、50年代から60年代には、各都市の間でビジネスサイクルに少し違ったところがあったのですが、60年代から

80年代半ばまでは、かなりシンクロナイズしています。つまり、東京で景気によければ同時に大阪も愛知も景気が良いということです。これは当たり前だろうと思うかもしれませんが、80年代後半になると若干ながらラグが出てきており、東京で少し景気が良くなってきたと思っても、大阪ではまだ良くないという状況になっています。こうした場合のマクロ政策の問題点は、どこの地点を見て景気や金融政策の判断をすればよいか、判断が難しくなる可能性が高くなるということです。つまり、極端な話、東京が好景気だということで好況側面での金融政策を実施したところ、実は多くの地域では不況だったとすれば、政策により逆に多くの地域で失業率が高まるなどの混乱を招きます。地域間では景気の調整弁がないので、場合によっては、ある地域から全国に不況が広まることも理論的に考えられます。こうしたことはまだ全く起こっていないのですが、今後日本でもこうした景気変動の異質性が高くなる可能性（景気変動の逆相関）も否定できないと思います。

地域間でどれだけ景気が連動しているかという、地域間の景気循環の相関係数をヒストグラムにしたものを見ると、日本では、0.7とか0.8のところが多くなっています。これは、47の都道府県から二つを選び出し（47×46の組合せ）、どれだけ景気が同じ方向を向いているかを指標化したものです。そうすると、日本の地域の景気循環では全く異質性がないわけではないのですが（相関係数が1のところばかりだとすれば、完全に同質的）、だいたい同じタイミングで好景気と不景気が来ていることが分かります。もちろん地域間で景気が完全相関している必要はなく（つまり完全に同質的でないといけないということは決してなく）、相関係数がプラスのある程度の値であれば、景気の波にラグがある程度であれば全く問題はないということです。他方、イギリスでは12の地域があり、同様に地域間の景気循環の相関係数を見ると、0.3くらいのところもかなりあるわけです。実際にスコットランドとロンドンの景気循環が違っていたりもするので、スコットランドが常に「独立したい、EUに参加したい」と言っているのは、彼らの歴史やアイデンティティに加え、ロンドンで全ての経済政策を決められても、ロンドンにとってプラスでもスコットランドにとっては効果が薄いあるいは効果なしという景気政策もあり、これらが不満につながっている可能性があります。さらに、アメリカの50州を見ると、アメリカは日本やイギリスと違い、相関係数がマイナスというところもかなりあり、例えば、ニューヨークとテキサスなどはマイナスとなっています。アメリカでは産業構造も南と北とで随分違っているわけです。そういうこともあって、相関係数がマイナスになっているのですが、諸外国に比べてアメリカの場合はかなり異質な感じがし

ます。

日本に話を戻しますと、日本はかなりまとまっている印象ですが、その背景の一つには、産業構造が各地でそれほど大きく変わっていないこと、輸送網が発達していることのほか、地域政策や産業政策が非常に多いことが挙げられます。地域政策も多すぎると財政赤字の問題が出てくるのですが、地域間の景気循環で相関係数が高くなるというプラスの側面もあります。

（様々な地域政策・産業振興策）

日本では、戦後、地域間の格差を埋めるため、非常に多くの産業振興計画、地方振興計画が策定されました。新産業都市計画、テクノポリス政策、頭脳立地政策など、こうしたものが多くあります。製造業をターゲットとして、地方にも高度な産業集積をつくるのが、計画の一つのテーマになってきました。

そこで、（地域）補助金分析チャートというものをNIRAのプロジェクトにて、つくってみました。この分析チャートは、横軸を、右（→）に行くほど「画一的・直接的、産業・地域指定」、左（←）に行くほど「プロジェクト、企業別、間接的支援」とし、縦軸を、上（↑）に行くほど「成長、イノベーション、競争力」、下（↓）に行くほど「分配・公平性、分散化」として、日本の産業政策や地域政策の特徴を視覚的に表現したものです。

補助金を地方に出すことは産業振興策に当たるわけですが、これにもいろいろなタイプがあり、時代を追って変遷しているのも一つの特徴です。細かく見ると例外も多々ありますが、概括的に見ると、60年代から70年代の例では、画一的に市町村指定をして、その市町村に企業が立地すれば、補助金の補助政策の対象になるというものが多く、産炭地域補助振興では旧炭鉱地域の産業振興のため市町村を指定して補助金が支給され、工業再配置地域補助金では工場が指定された市町村に移転した場合に補助金が支給されることになっていました。新産業都市でもそうですが、地域にいれば補助金を受給する権利があるという具合に地域指定され、かつ、画一的なことが特徴となっています。

60年代から70年代は地域間の分配と経済成長の公平性が一つのテーマとなっていたのですが、80年代から90年代となると、東京など都市部への一極集中の是正などが政策にうたわれるようになってきます。産業振興でも、「目指せシリコンバレー」と、イノベーションや国際競争力に重きを置く形にテーマが変わってきます。これに当たるのは、テクノポリスあるいは頭脳立地の補助金ですが、こうした振興計画では、全国で相当数の地域を指定し、その地域において、バイオや新世代電子機械など新しいものをターゲットにして、産官学の連携でイノ

ベーションを生み出していこうということが企図されています。

さらに、90年代以降、2000年代に入ってくると地域指定の地域政策の色合いが薄まり、いろいろな政策が出てきますが、その一つに産業クラスター計画というものがあります。これは、プロジェクトベースで応募するもので、そうすると地域指定の要件は無に等しくなり、かつ、支援の形態も、補助金ではなく間接的支援が多くなってきます。間接的支援とは、例えばコネクションやネットワークをつくることで、取引先を増やしたり、共同研究開発によりイノベーションを生み出したりすることです。こうした産業クラスター計画が策定されるようになり、このほかにも集積活性化などがあるのですが、最近は、こうしたプロジェクトベース、企業別、間接的支援といったものが増えてきています。

(テクノポリス政策の効果)

マイクロデータを用いた計量経済学的な政策評価という、これまで日本では多く研究してこなかった分野があるのですが、私としてはこの分野で政策提言もしていきたいという思いがあり、一橋大学の富浦先生とともに、テクノポリス政策の効果などの地域政策について、経済理論を基に高度な計量経済学の手法を使ったデータ分析をかなり前から行ってます。こうした手法の政策評価は、海外では普通に行われているのですが、日本では事例研究が多く、こうしたものはまだまだ緒についたばかりといったところです。

テクノポリス政策は、1983年スタートし、全国で26の地域を指定し、ハイテク産業の誘致を行ってきました。こうした政策を進めてきた中で一つ言えることとして、生産性の分布の変化があります。これは、東京や京阪神などのコア地域とテクノポリス地域のそれぞれにおける企業の生産性が、テクノポリス政策がスタートした後、どう変わってきたかということです。政策実施前、テクノポリス地域では生産性の低い企業はあまり多くなかったのですが、政策がスタートした後、企業数は増えていても、それらはおしなべて生産性の低い企業となっています。つまり、コア地域からテクノポリス地域に向け、生産性の低い企業はかなり移転してきたということです。テクノポリス地域では、全体として企業数が増え、雇用も増えるのですが、テクノポリス政策に手を挙げて地方に移った企業には、生産性の低い企業が多かったということが分かります。

これは、異質性を考慮した新しい形の空間経済学で研究されているもので、空間セレクション効果と呼ばれるものです。先ほど、できる人がパリに残りできない人は地方に行ってしまうというフランスの例を挙げましたが、企業に関しても同様に、こうしたセレクションが起こります。さらに、補助金の仮説という

ものがあり、これは、「移転すれば補助金をあげます」と言ったときに手を挙げる企業は、都心部でやっていけないから地方に移ろうという、生産性の低い企業であることが多いということです。こうした空間セレクション効果があるため、いくら政府が頑張っても、補助金を出しても、生産性の観点からすると政策効果はどうかということになります。そうした政策を実施すると、実施しない時に比べて地方の市町村の雇用は増え、生産の額自体も上がるため、「補助金をあげると言えば、企業がたくさん来てくれて、全体の数は多くなる。それはそれでいいじゃないか」と言う人もいるのですが、内容的に見ると、生産性の低い企業が増えてしまい、どれだけその企業が持続できるか、長期的にイノベティブであるかというところが非常に疑問視されます。今後の財政や地方創生のことを考えると、重厚長大な産業集積をつくるより、もう少しコンパクトに、どれだけ生産性が高いか、効率的に働けるか、イノベティブであるかといった質を考慮した誘致策や補助金に頼らない政策というものを、今後は模索していくべきではないか、これが一つの帰結となります。

（グローバル化を見据えた新しい形の地域政策）

グローバル化の観点から、日本が中国やインドなどに打って出ないといけないというところで、どのように中小企業を取り込んでいくかも一つの課題です。生産性が高い企業に移り中小企業と連携するなど、そうした形の再編成が必要となりますが、補助金政策は帰結として、生産性が低い企業を誘致するだけになってしまいます。しかも、今は財政に余裕がなく、補助金をどんどん出して産業集積をつくれればよいという時代でもなくなっているため、これまでの補助金政策から脱却し、量よりも質のところでも少し工夫することも必要です。また、これまでは製造業をターゲットとした産業振興策が多かったのですが、この点については、例えば、観光業などサービス産業とのリンクや工場見学ツアーのように、従来とは違った試み、あるいは、伝統産業や伝統工芸品などの分野で活性化を図るなど、製造業による産業集積という従来の考え方から脱却していく必要があるかと思っています。

こうした話をすると、経済産業省があまりにも古めかしいことばかりしていて、イノベティブではないと受け取られるかもしれませんが、実は、2000年代の新たなクラスター計画は、少し工夫をしてきています。役所の中でも、新しいもの、新しい政策をつくっていかうという機運はあるわけです。これについて多少紹介しますと、産業クラスター計画は、セミナーの開催、共同研究開発のあつせん、取引先ネットワークの構築などの間接的な支援が中心になっており、旧

来型の補助金政策ではなくなっています。ただ、問題はあって、応募型の政策なので、応募に対し行政的にどういう審査をするか、審査の際に政治家が関与した口利きのようなことが起こらないか、審査にパスした後やる気を失い生産性が低下する（モラルハザード）など、マイナス面も結構多くなってきています。また、目標や成果、そもそも何がこの政策のビジョンなのかも見えにくくなっており、さらに、審査などの行政コストが非常に多くかかるようになり、経済的な効率性を上回るといった問題も出てきます。

諸外国の例を見ると、フランスやドイツなどは、応募型にコンペティションを加えるような形であり、研究費の場合は、1ラウンド目には研究費を受け取れるとしても、2ラウンド目にはセクションがあり、そこで研究の成果が求められるというようなことになっています。例えば、予選段階が1年程度あり、2年目以降に更に絞り込まれ、そうしたときに成果が出てこない場合には研究費の返還が求められるといったところです。また、政府と個々の企業とで半々を出資しあうようなコファンディングも多く用いられています。日本の政策では、同じ応募型であっても、1回目に研究費が支給されると、2回目以降はそれが自動的に継続されるようなことになっていることが多いです。今後、日本の政策で必要なのは、応募型の路線はよいとしても、それを更に工夫して、新しい政策を打ち出していくことではないかと思います。

また、グローバル化の視点もやはり必要であり、生産活動の中心がアジアにあるということを念頭に置いて、産業集積をアジアのネットワークの中に組み込んでいくという考え方が必要かと思います。初めにお話ししたグレート・コンバージェンスの流れに対し、貿易政策で対抗することは難しいでしょう。つまり、今までは、日本の中で閉じた形で産業を集積し、全ての工程を日本でつくるという視点で産業クラスターなどを構築してきたのですが、今後は、産業をどのようにアジアのネットワークに組み込んでいくかという視点で、企業の全体ではなくどこか一部のセクション、例えばR&Dやヘッドクォーターの機能を日本国内に集中させるなど、発想の転換が必要になってきていると思います。

（政策アジェンダと本日のまとめ）

以上のことを踏まえた政策アジェンダとしては、一つは、質を重視した産業集積ということが挙げられます。今までは、たくさんの工場、労働者数の雇用何万人以上といった規模の要請があったのですが、今は、ヘッドクォーター機能が10社というような少数精鋭の産業集積でも十分やっているといます。また、補助金政策については、競争原理の導入や、フランスやドイツの例を参考にコンペ

ティションを加えた応募型にするなど、政策を工夫する余地があります。政策ターゲットについては、これまでは製造業がメインでしたが、今後は、工場見学、福祉分野へのAIの活用といった形で、観光業、福祉産業、医療産業などサービス産業との連携にシフトしていくべきでしょう。このほかには、政府が全てを決めるというよりも、地方主導あるいは民間中心で進めていくこと、グローバル化の観点から、アジアのネットワークも念頭に置いて産業集積や地方創生を考えていくことがあります。

話をまとめますと、まず、自由貿易の推進は必要です。ただ、GDPが1%上がるというだけでは国民はなかなか納得しないわけで、そこは、経済学者も理論的な話をするばかりではなく、国民に分かりやすい形で伝えていくべきでしょう。ただ、GDPが1%上がる、国全体がよくなるといっても、個々人の生活実感から、非常な反対論が巻き起こることもあります。その背景には、これまでの経済学では、地方の視点や異質性の視点といった多様性に関わる分析が行われてこなかったことがあり、政策の現場でも、そういう視点は少々不足していたのではと思います。また、政府の産業政策では、これまでは、多額の補助金を投入しながら成功に至らず、しかも十分な政策評価が行われることもなく、次の新しい政策でまた同じこと繰り返すということが通例でした。今後はやはり、経済学者が新しい形の政策評価を行い、つまり、個々の政策や地域の事例研究ではなく、膨大なマイクロデータを使って計量経済学の手法でしっかり政策を検証することが非常に重要になってくると思います。こうした政策評価をもとに、政策も新しい方向にシフトしていくべきでしょう。さらに、異質性や多様性、地方創生などの視点を政策に盛り込んでいくことも必要です。80年代や90年代であれば「まず全体でよくなりましょう」という発想だったと思いますが、今後は、特に分配面でのケアなど、グローバル化の反面としての異質性、多様性に光が当たるような公平性や分配を重視した政策を進めていくべきだろうと思います。

○神田 ありがとうございます。地方経済の問題をグローバル化や地域の異質性、多様性の観点から捉えるべきであることや、今後の産業集積では量よりも質を重視する必要があること、また補助金政策の弊害として地域企業の平均生産性を低下させることなど、大変、示唆に富んだご指摘でした。

それでは、これから質疑応答と意見交換に移りたいと思います。まず、私から、2点ほど質問します。1つ目は補助金に関するものです。安倍内閣では、「地方創生推進交付金」を2018年度予算で1,000億円交付しています。地方創生推進交付金は、各地域が自主的・主体的に計画を策定して応募し、国はその中から選

別して交付金が支給される仕組みです。事業費の半分を国が補助します。先ほどご紹介されました補助金分析チャートに当てはめると、図表の左上（第二象限）にあり、成長、イノベーション、競争力のある程度重視し、かつ、プロジェクト型で公募型に当たるものだと理解しています。この地方創生推進交付金について、ご見解を伺えればと思います。

2点目は、地域金融についてです。私も補助金で企業を誘導する効果には限界があると考えています。しかし、起業して資金を調達したいという個人や、新しいビジネスを行いたいという企業がいても、規模が小さく事業実績が少ない場合、リスクの大きさから、地域金融機関から融資を受けることは難しいです。こうした資金需要に応える仕組みとして、ソーシャル・レンディングやクラウド・ファンディングなどの役割が地方では特に求められているのではないかと思います。イギリスやアメリカのように、多数の個人に少しずつリスクを取ってもらい、事業資金を提供するという考え方が日本でも浸透する可能性は十分にあると思うのですが、その辺りのお考えをお聞かせ願えればと思います。

○大久保 1点目について、確かに安倍政権の姿勢もあると思いますが、基本的には、60年代から80年代の補助金と今の補助金政策のスタンスは相当変わってきていることが注意すべき点です。先ほどの補助金分析チャートは、現実の地域政策には様々なものがある中で、財政政策と金融政策の違いなど厳密性はある程度犠牲にして、あえて単純な図として表現したものです。そうすると、地域政策の方向性は、旧来の画一的な補助金政策から、個々のプロジェクトへの間接的な支援へと移行してきていることが分かります。

ただ、安倍政権の場合もそうですが、支援の在り方をどのように工夫するかは非常に重要で、支援のルールがどこまで守られるかなども含め、慎重に議論を重ねるべきではないかと思っています。似た話は「科研費」と呼ばれる研究費助成事業にもあり、最近少し問題になっています。例えば、コンペティションを経て交付された助成金を不正利用したり、不正利用を防ぐため必要書類や様々なアウトカムをたくさん要求したり、また、そういう要求があまりに厳しくなるとイノベティブなことができなくなったりといったことです。地域政策の場合は、そうしたことについても慎重に考えて進めていくべきですが、プロジェクトベースでの応募に対してどのように審査するか、試行錯誤が必要かとも思っています。ご指摘のようなコファンディングも一つのアイデアだと思います。また、フランスや海外の事例を単に真似すればよいということではなく、やはり日本固有の事情はありますから、多少の失敗はあっても、政策を進めていく中でより

よいものに修正していく形しかないのではないかということです。実際に諸外国の例を見ても、それぞれで異なった独自のシステムで運営していますから、そういう意味で、理想的な完全な形というものはないだろうと思っています。

2点目ですが、最も重要な指摘として、ファイナンスをどうするかということがあります。地域金融については私も注目していますが、一つの仮説としては、日本の場合、地域金融が少し多すぎるのではないかということがあります。つまり、信用金庫は中小企業向けにファイナンスを行うのですが、各地域に信用金庫や地銀、都銀など幾つもあることから、貸付競争になり「単に顔を知ってるから、お金を貸してあげる」という形になり、ゾンビ企業を増やしかねないのではないかということです。現在は、安倍政権の下で金融が拡張している段階なので、そういうところにもお金が流れていく可能性も高く、そうすると、地域の振興という面から見れば、お金はあるけれど何もできていないということも地方では起きつつあるように思えます。

地方では昔ながらの地域内でのお金の循環ということをよく言われますが、電子商取引や仮想通貨、フィンテックなど金融の技術はすさまじい発展をしています。今後は、地域が自ら独創的に変えていくべきでしょう。例えば、スイスなど欧州の場合は、地域の大学や銀行などが中心となって研究センターを開設し、制度的な研究や人材の養成など、地域での新たな金融システム、イノベティブなものをつくっていかうとする動きがあります。日本の場合は、大学だけではなく大手銀行との連携でもよいと思いますが、一つのアイデアとして、新しい金融の枠組み、システム、研究センターを地域でつくっていくことも考えられます。その時に、やはりキーになるのは人材・人的資本です。大学では、フィンテックなど新しい金融テクノロジーの研究センターをつくったり、講座を開き、人材を養成していくことが重要ではないかと思います。

○質問者 1 本日のお話の中で、景気循環の同質性、異質性ということがありました。日本では、東京も大阪も愛知も日本全体も比較的同じような動きをしており、EUに比べれば同質的とのことですが、この同質性というものが本当に必要なものか、若干、釈然としない感じもしています。国として統一的な経済政策や金融政策を実施するためには、各地域で景気循環が大きく違ってはいけないということでしたが、日銀や内閣府が発表している地域ブロックごとの経済状況などを見ていると、国全体の景気が上向いてきた場合、地域で景気がよいところはいつも東海や東京で、これに対し、北海道、東北、四国などは常に沈滞しており、言わば、東京都や愛知県などが日本全体を引っ張っている構図となっていま

す。そうであれば、これとは逆に、北海道でも九州でもよいのですが、日本のどこかの地方で、日本全体の景気循環に逆らって常に景気がよいということが仮にあったとしても、それはそれでよいのではないかとも思えます。少々乱暴な質問ですが、今の日本の場合で考えた場合に、やはり同質的でないと具合が悪いということになるのか、あるいは、同質性をそれほど絶対的な要請と考えなくてよいのか、見解を伺えればと思います。

○大久保 同質化するのが望ましいかどうかということですが、経済学では最適通貨圏の議論があり、最適通貨圏が成立する前提としては、一つの国家で一つの通貨を使うというアイデンティティの問題とは別に、その国において各地域で景気が「同じように」循環しているということがあります。これは、金融政策あるいは通貨政策が効果を発揮するための必要条件でもあるわけで、その意味では、ある程度、同質であるべきであると言えます。

ただ、話はそれで終わるのではなく、人を10人単位で分けるといろいろなグループが出てくるように、地方も分けてみると産業構造などそれぞれ違いが出てきますから、やはり異質性というものは生まれてしまいます。それに対し、「同じであれ」とは言えないものですから、この文脈では、全く同質であるべきとは考えません。

私の少々説明が不十分だったのかもしれませんが、単純に言えば、景気が同じように循環していればよいのであって、全く同じである必要はなく、同じような方向であればよく、しかし景気循環が逆であるとまずいということです。つまり景気の「相関」が「プラス」であればよいのであって、「マイナス」であるとまずいということです。ご指摘の例は相関がマイナスとまではいかないもので、それくらいであれば問題ないかと思います。

そうした相関がマイナスの場合、どうするかということがあります。方法としては、一つは、先ほどから紹介しているような地域振興により地域の異質性を補正していく、もう一つは、消費のリスクシェアリングといって、消費者サイドでリスクをシェアしようというものがあります。リスクのシェアとは、具体的に日本を例にしますと、東北に住んでいても東海地方の企業の株や東海地方の土地を持っていれば、地元で収益が上がらなくても東海地方の株や土地による収入があるといったことです。これには、資産運用や地域金融など多くの論点がありますが、今までのような市町村や都道府県というボーダーを超え、地域を超えた形での統合の仕方をどうするかという意味で、これからの課題となろうかと思っています。

さらに、今後は、企業の機能を分割することも可能ということから、東京が本社ばかりとなっても、また、他の地域でR&Dばかりとなっても、産業集積としてはそれもよいのではないかということがあります。その場合、機能の違いから、東京と地域で景気の変動の仕方が変わってくるがありますが、地方でR&Dをしている企業の本社が東京にあり、同じ企業内で個人々々、つまり消費者が東京と地域の間を動くことになれば、マイナス面はある程度緩和されるのではないかと思います。ですから、結論としては、この意味での地域の異質性はあっても全く問題はなく、そうしたものは今後も出てくるだろう、ただ、それがあまり大きくならないよう、つまり景気循環が逆になるようなことが地域間で起こらないように、うまく案配していく必要があるのではないかと思います。

○質問者2 今日には産業集積などのお話をいただきましたが、そこでいう産業とは、一律に製造業に限定されるものではなく、ヘッドクォーターは東京で、R&Dは東北でといったように、ある程度、地域で役割を分担し、地域に特色のある産業を集積するというイメージでしょうか。従来型の製造業を中心とした産業誘致や補助金政策では、今のグローバル化の中で、アジアに勝てないと思うので、それぞれの地域が特色ある産業を誘致する必要があるのは、まさにそのとおりかと思えます。ただ、その際に、地方の異質性、多様性を許容し、それをいかす形で産業を誘致していくためには、あるいは、それを政策的に支援していくためには、方法としては、やはり補助金しかないようにも見えます。補助金以外に何かほかの手当があるのかどうか、見解を伺えればと思います。

○大久保 産業集積の話で製造業が多くなるのは、今まで製造業をターゲットとしたものばかりだったからなのですが、メインメッセージとしては、製造業からの脱却ということも、一つあります。補助金以外に方法があるかという点ですが、財務的なところから言うと、法人税の制度を少し変え、例えば、ある地域では法人税の税率を低くするという事も考えられます。それは、財政学では、法人税の税率引下げ競争あるいは租税競争と呼ばれるもので、そうすると、補助金とは逆に、税率を低くすればするほど企業が集まってきます。企業の異質性との関係でも、税率が低いところには、できのよい企業が集まってくる可能性があります。私は税の専門家ではないので、どこまでできるか分からないのですが、例えば、東北地方で法人税の税率を数%低くするなど、今まで税率がどこでも一律だったところを、地域ごとに競争できるような形にしていくといったことです。日本の場合は中央集権的な制度なのでこうしたことは難しいとは思いますが、

ヨーロッパ諸国では、地域の分権が進んでいる場合、分権された州などの自治体に大きな権限が与えられている可能性があり、州と州の間でそういう競争も起こり得るとされています。従来のように補助金で誘致するのではなく、法人税を低くすることで企業を呼び込むという形も、一つのアイデアとしてはあるのではないかと思います。

○質問者 2 もう一つ、例えば、福島県でエネルギー関係の産業を発展させたいといった場合、県内のエネルギー関連企業だけは法人税の税率を下げ、それ以外の企業では標準税率を適用するということはできるものなのでしょうか。

○大久保 詳細は税の専門家に確認していただきたいと思いますが、私が聞いた話では、そのようなことは基本的には難しいようです。とはいえ、あくまでも理論的に考えればということですが、そうしたことは理論的には不可能ではないようにも思えます。

少々視点がずれますが、税制改革の中で Base-widening ということが海外で言われています。これは、税の控除という意味であり、日本の場合は赤字企業が多く法人税を払っている企業が少ないことや、グローバル企業で海外に支店がある場合は海外で税金を払っているケースが多いことなどに関係するのですが、その辺りをうまく調整しようという議論です。具体的には、税が控除される範囲を小さくすることで課税対象は広がるが、その代わりに、法人税率を低くするということです。中小企業では、赤字に見せているようなところありますから、企業のモチベーションを税金対策から本来事業に向かわせる意味で、補助金ではなく税制を変化させることで、例えばエネルギー産業などの活性化につながるアイデアとなるかもしれません。

○質問者 3 今の話は、法人税率を引き下げることで自治体間競争ということですが、我が国の場合は欧州と違って、国の中で各自治体が企業を奪い合うような形となる可能性が高いのではないのでしょうか。そうすると、国全体としては、適切な税収入がなくなるという弊害もあり得るかと思います。そうしたことに加え、各自治体が自分のところに企業を呼び込もうとしてあまりに過剰に誘致競争を始めると、ある地域では適正な規模をはるかに超える企業が集まってくるなど、それ自体が生産性の低下につながる危険性もあるのではないかと思います。コンペティション方式で支援の可否を決定する形であれば、その際に将来的な収益や生産性を勘案して判断することもできるのですが、その前提として、

産業集積における適切な規模や企業数、あるいは、そうした指標のようなものがあるのかどうか、経済学や空間経済学での知見を伺えればと思います。

○大久保 空間経済学の理論分析では、社会厚生が最適となるような企業数があり、現実の数とは異なる可能性もあります。社会的に最適な企業数が存在するというのが通説的な考え方です。したがって、過剰誘致の可能性は理論的にはあります。しかし、実証的には、現実的には具体的にどのレベルが適正規模かは分かっていません。現時点では分かりませんが、例えば個々のマイクロデータを用いて高度な手法を用いれば推計はできるのかもしれませんが。今後の課題だと思います。

ただ、現実の事例を見ると、例えば、元々工場がほとんどない農村部に食品工場が一つでもできると、冬場で農業所得がないとき、主に農家の女性がそこで働けるので冬場も所得がプラスになり、自治体としても雇用が増えるのでありがたいということがあります。また、自治体の文書を見ると、「シリコンバレーを目指す」などの目標とともに、実績として、「これこれの生産が上がりました」や「計画の核として空港を誘致しました」など、いろいろなことが書かれているのですが、こうした実績として掲げられたものが社会厚生として最適なものとなっているのか、少々疑問です。自治体には「雇用が増えればいいではないか」という発想があるのですが、経済学者としては、そういったところに切り込んで、自治体の評価報告書や事例研究ではなく、客観的な数値で評価することが必要かと思います。

その意味で、国の政策についても、いろいろなデータを広く開示してもらって、サイエンティフィックに分析ができるようになれば、政策として何をターゲットとするか、どこにどういう資源を配分すれば効果的かということも、ある程度は分かってきます。こうしたことも、これからの課題ではないかと思っています。

○神田 本日はどうもありがとうございました。(拍手)



グローバル化と日本経済・地方創生－空間経済学・国際貿易論の視点から－

慶応義塾大学経済学部教授
大久保敏弘
参議院
2018年3月16日

今日の話の流れ

- ① **グローバル化**と日本経済：貿易自由化
- ② **グローバル化**での成長戦略：産業集積形成の重要性
- ③ **グローバル化**の影響・欧州経済：産業集積と地域の異質性
- ④ 日本経済・地域経済の現状、さまざまな産業振興政策
- ⑤ 政策のあり方：日本経済、地方創生におけるグローバル化を意識した政策、グローバル化の推進と自由貿易の推進

グローバル化と日本 自由貿易の推進が経済成長をもたらす

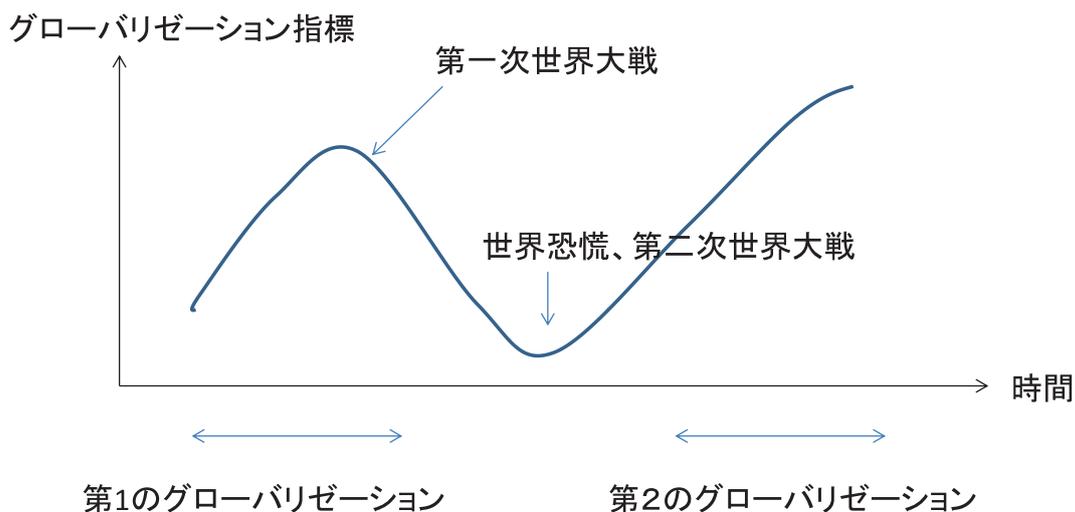
グローバル化

- 財・サービス貿易(国際貿易)の活発化
- 資本(金融・投資)取引(国際金融)の活発化
- 人の移動の自由(移住、移民)
- 背景
 - 輸送費の低下
 - コミュニケーションコストの低下(通信費)
 - 情報通信(IT)の発達

グローバル化の指標

- 国際的な取引の世界的な増加。
 - 財(国際貿易)、金融(国際金融)の増大
 - 人、資本の移動
- 指標: 国際貿易(輸出+輸入)÷GDP

グローバル化の2つの波



第1の波

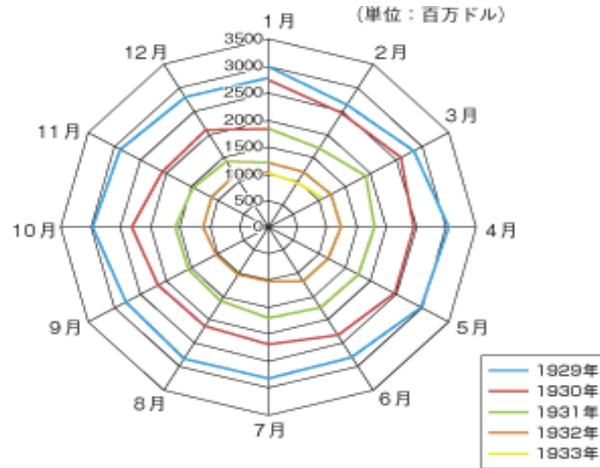
- 産業革命期
 - 蒸気機関、鉄道網により輸送能力の飛躍的拡大
 - 大量輸送
 - 通信手段(電報、電話)の発達

貿易の縮小期

- 第一次世界大戦～1950年代まで
- 縮小の底
 - 世界大恐慌(1929年)
 - ブロック経済拡大(1930年代～40年代)
 - 保護主義
 - キンドルバーガーの図

貿易の縮小期

• キンドルバーガーの図



備考：75か国の輸入総額。
資料：Kindleberger (1984) 『The World in Depression 1929-1939』
から作成。

第2の波

- 現在のグローバリゼーション、1960年以降拡大
 - 冷戦崩壊、ソビエト崩壊(1991年)で資本主義市場の世界的な拡大
 - IT発達、通信費用の低下(電話、メール、飛行時間低減)、人・資本の移動

この20年の世界経済の動き(時系列)

- 発展途上国・新興国のキャッチアップと先進国の成長鈍化・失速
- 先進国の国内経済: 産業の空洞化、失業(中間層の貧困)
 - オフショアリング
 - 生産拠点がアジアに。海外アウトソーシング、アジアへのFDI
 - 中国脅威論
 - 日本: バブル崩壊後の低成長: 「失われた20年」
 - 地方の空洞化
- グローバリゼーションの進展と自由貿易体制(ゆらぎ)
 - WTOの失速とFTAの爆発的増加
 - トランプの登場、英国のEU離脱、右傾化・保護主義の台頭
 - 米国の鉄鋼関税

国際貿易論の視点

- では、保護主義がいいのか？
 - 国内の産業保護、失業対策のため貿易障壁
- 答えは**No**
 - 自由貿易の利益は非常に大きい。
 - ①分業の利益 ②交換の利益。
 - アダムスミス以来の様々な理論・実証研究
 - 自由貿易協定の推進、WTO推進による自由貿易体制の確立
 - 保護主義は一部の既得権益主体に利益。消費者にはマイナス。広く利益が及ばない。

貿易自由化のインパクト(具体例)

- TPPの効果測定
 - GDP成長への効果(CGEシミュレーション)
- 川崎(2016) TPPにより日本のGDP成長(約1~2%成長)
 - TPP: 関税撤廃: +0.24%、非関税障壁撤廃: +1.13%
 - TPP11: 関税撤廃: +0.07%、非関税障壁撤廃: +1.04%

日欧FTA

- GDP成長への影響
- 川崎(2016): 日本のGDP1%上昇
- Felbermayr, Okubo, Steininger (2017, 2018)
 - シナリオ①関税引き下げ(即時引き下げ)
 - シナリオ②NTB引き下げ(欧州=韓国FTAを参考)
 - シナリオ③UKの離脱
 - どのシナリオも約1~2%上昇
- **貿易自由化はGDP成長にプラス**

参考論文

- 日欧FTA推計 Felbermayr, Okubo, Kimura and Steininger (2017)
- http://www.cesifo-group.de/DocDL/ifo_Forschungsberichte_86_2017_Felbermayr_etal_EU-JapanFreeTrade.pdf

まとめ

- 自由貿易は是。国際貿易理論
- 実証：自由貿易の維持・推進によるGDPの成長
- FTAの有効活用と推進

グローバル化の中での競争 産業集積の形成による国際競争力

先進国の戦略

- 自由貿易体制を推進しつつ、どう国際競争に生き残るか。
 - どう「国際競争力」を伸ばすか？どう「生産性」をあげるか？
- 産業集積を作る。技術革新の起こし、世界をけん引するような、効率的なクラスターを作る
 - 目指すはシリコンバレー
 - 80年代・90年代以降、フランス、ドイツ、イギリス、韓国、日本などで積極的なクラスター政策
 - ハイテク、バイオ産業など

産業集積

- 産業集積とは
 - 産業が高度に1か所に地理的に集中。
 - 川崎市・大田区、東大阪
 - デトロイト(自動車)、鯖江(メガネ枠)
- マーシャルの外部経済
 - 先端技術のスピルオーバーと技術革新
 - 熟練工のプール
 - 中間財が入手しやすい

空間経済学の視点

- 産業集積がどのように(どうすれば)形成されるかを分析
 - 規模の経済と輸送費のトレードオフ
 - 規模の経済(1か所で生産したほうが効率的)
 - 輸送費
 - 基本的なロジック:
 - 輸送費が低ければ1か所で生産して他の市場に輸送できる。産業集積の形成。
 - 輸送費が高ければ分散して生産。

従来からの国際貿易論・空間経済学の見方

- 自由貿易は**是**
 - 関税ゼロ
 - 貿易政策は限定的にすべき
 - 国際競争が世界市場を効率化でき、プラス。
- 産業集積の効率性発揮
 - 規模の経済
 - イノベーション
 - 生産性の向上
 - 集積の利益(集中による不利益より大きい)
 - 産業集積は政策対象になりやすい

グローバル化
自由貿易 + **産業集積・イノベーション**

一見よさそうに見えるが

議論の問題点と考慮されていない重要なポイント 最近のグローバリゼーションに顕著な問題点

- 先進国では
 - 産業空洞化
 - 中間層の貧困、富の集中
 - 中小企業の廃業、大企業に仕事が集集中、一部の労働者に仕事が集中
 - 都市と地方の格差、都心部集中
 - グローバリゼーションにより国内で勝ち組と負け組が明確に
- 問題点
 - 集計された議論、国レベルの議論、個々の違い(企業の生産性、個人の技能、地域の違い)を意識しない議論が多かった
 - 仮定:市場は万能。調整速度が早い。

最新の経済学の視点—「異質性」

- 国内にも様々な人と企業、地域が存在
 - 企業の異質性
 - 地域の異質性
 - 労働の異質性
- 異質性の観点から議論を進めていく

グローバル化の下で 異質性(地域間格差)の進行

世界の3つの経済ブロック(地理的集中)



欧州内部の現状

- 近年、EU域内での地域の異質性が拡大。
- コア(集積)＝周辺(非集積)の空間構造

産業集積と空間経済学

- 生産要素の移動が自由であるとき、経済統合はさまざまな影響をもたらす
- 規模の経済と輸送費が集積を生み出す
 - ①一極集中。すべての産業が地理的集中
 - ②産業の集中。特定の産業が地理的集中
 - ③タスクの集中。一部の生産工程(例:組み立て工程)や企業の機能(例:本社、R&D)が地理的集中。

集中力(Agglomeration Force) と分散力 (Dispersion Force)

基本的な力関係

-Agglomeration forces

- 産業をひきつける力

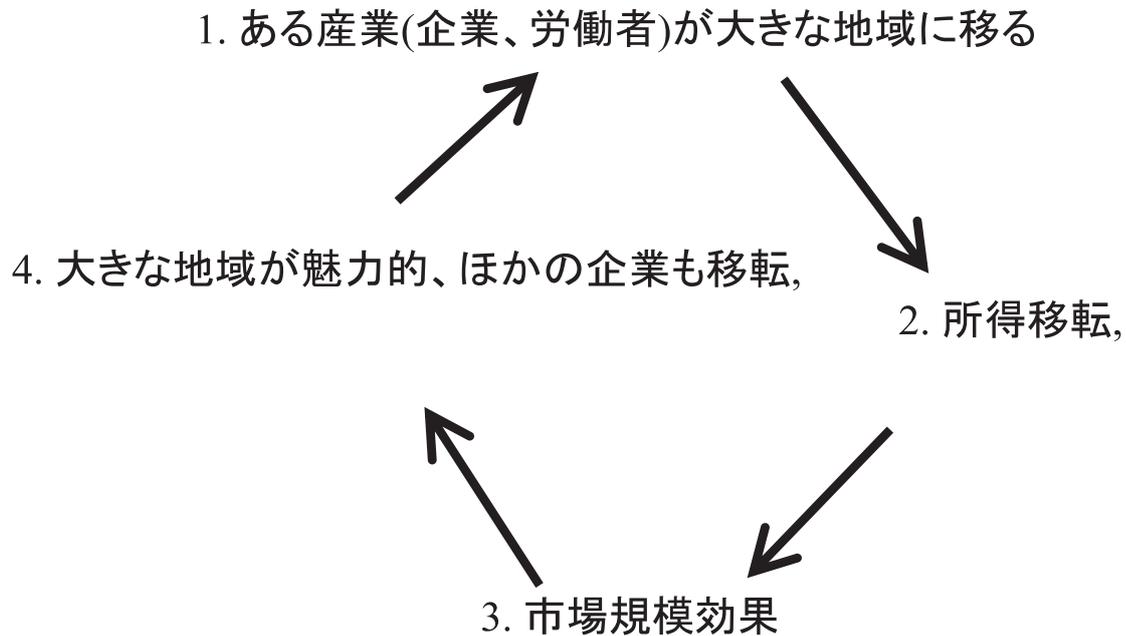
-Dispersion forces

- 分散させる力

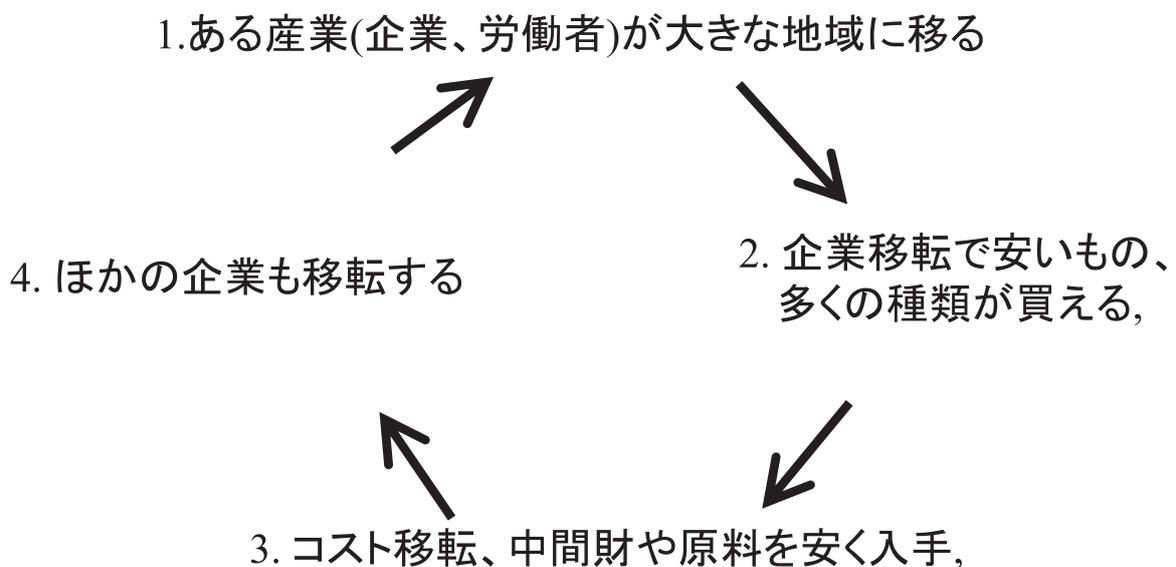
集積する力

- さまざまな集中力
 - 技術のスピルオーバー (シリコンバレー)
 - 厚い技術者、特殊技能者層 (ロンドン)
 - Demand linkages (後方連関効果)
 - Supply linkages (前方連関効果)
- NEG は demand & supply links に着目する

Demand Linkages (後方連関効果)



Supply Linkages (前方連関効果)



Dispersion Forces(分散力)

- 集積を妨げる力
 - 地価
 - 高いサービス、通勤
 - 公害、騒音
 - 激しい局所的な企業間競争
- 輸送費低減により分散力低減、集積力が相対的に大きくなる
 - >> 集積が起こりやすくなる
 - >> ヨーロッパ経済統合は特定地域に産業集積をつくる

産業集積、Core-Periphery構造

- 欧州経済統合、輸送費の低減が産業集積をもたらす
- 中心地域と周辺地域の格差
 - 経済成長や所得格差
 - 周辺地域での失業率上昇
- 地域間格差解消のためのEUの地域政策が重要

地域の異質性の拡大

- EUで**地域政策**を積極的に行わないとならない理由
- ①**地域的な不況**をさけ、景気循環を一致させていく必要
 - **統一通貨ユーロ**の存在
 - 金融政策が各国で取れない。景気の調整弁がない。地域の不況が一気に拡大。
 - 景気調整は財政政策のみ
- ②**地域産業振興政策**で補強し、コア＝周辺の格差是正。人口移動や移民の抑制。
 - **財政**の問題
- ③**国内政治の安定**。国内の政治的な分裂を避ける。(独立運動の阻止など)

地域の異質性の増大が 政治的不安定や右傾化をもたらす

- **負の側面**
 - 景気循環が一致しない
 - 不況が一気に広がる
 - マクロ政策が機能しない
 - **単一通貨の意味**がなくなる
 - 政治的不安定化・右傾化、EU域内の断絶、国内政治の分断(イギリス)、国の意味・意義(スコットランド独立運動)

まとめ

- 欧州経済統合
 - グローバル化の中、通貨統一で強力な市場
 - 資本や労働の移動自由。産業集積の形成
- 一方で地域格差
 - コア＝周辺構造
 - 手厚い地域補助政策
 - 財政の問題
- 地域格差が政治の不安定化を生む
 - グローバリゼーションにマイナス

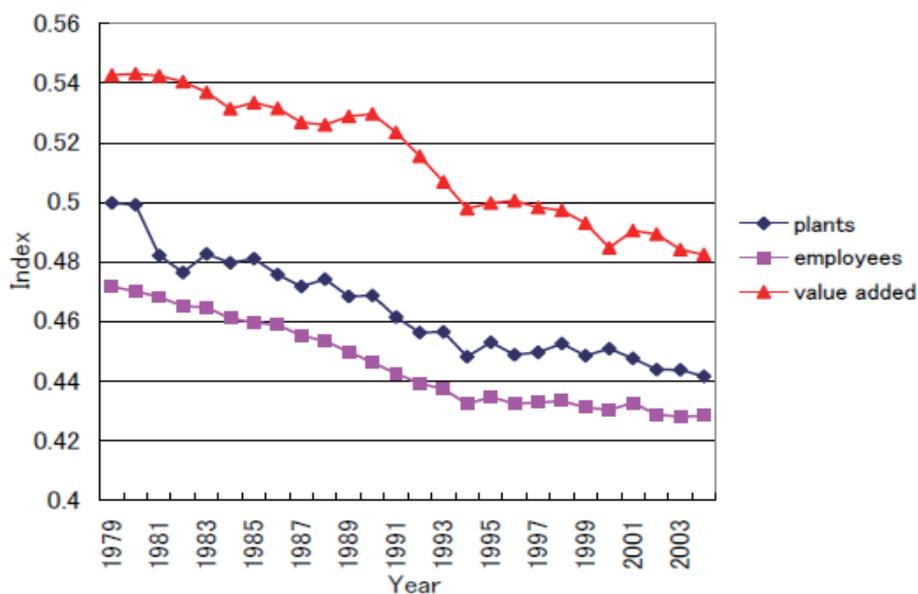
日本経済と地域の異質性

日本経済と地域の異質性

- 人口の集中現象は加速しているものの地域の異質性はそれほど進行していない。
 - ①景気循環の同一性
 - ②産業のジニ係数低い
- 背景
 - ①企業の本社、支社、工場の分散が進んでいる
 - ②国内交通網を利用したビジネス、流通網

日本の製造業・集積度合い(ジニ係数)

Figure 1: Gini Coefficient



景気循環の同質性・異質性

- 府県別のGDP成長率
- 近年若干の異質性
- Artis and Okubo (2011)

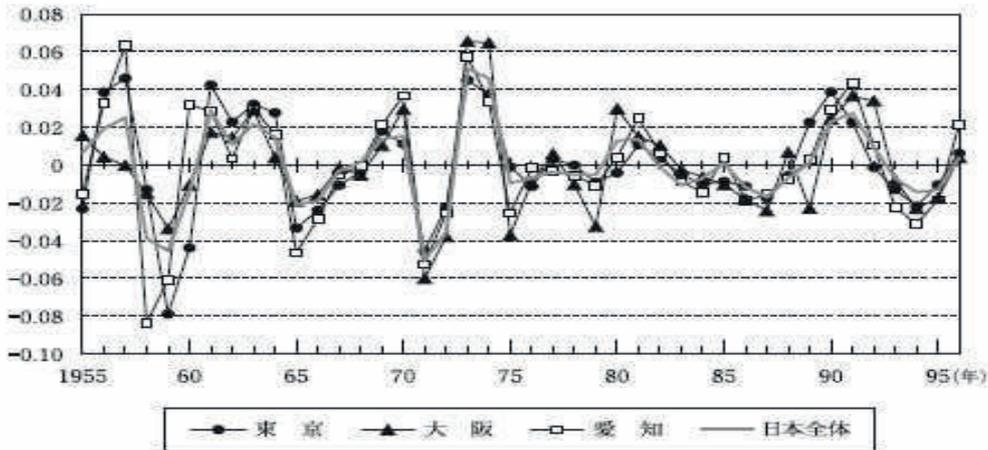
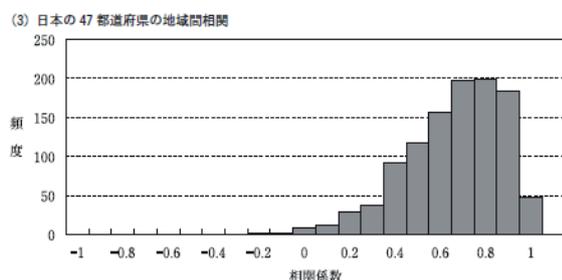
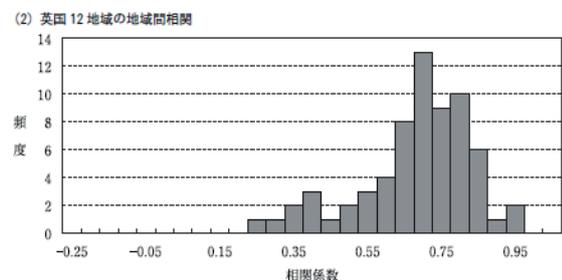
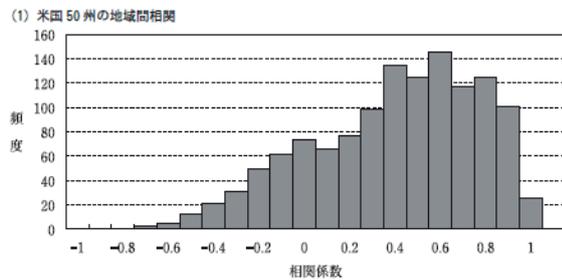


図 5-4 主要都市別景気循環

出所：Artis and Okubo (2011a).

地域景気循環の相関係数

- 地域間の景気変動の相関係数のヒストグラム
- 日本は米国や英国に比べて高い正の値。0.7
- 理由の一つとして、日本の場合、①産業構造が地域間で大きく異ならない、②輸送網の発達、③様々な大規模な地域政策や産業振興策、国土計画

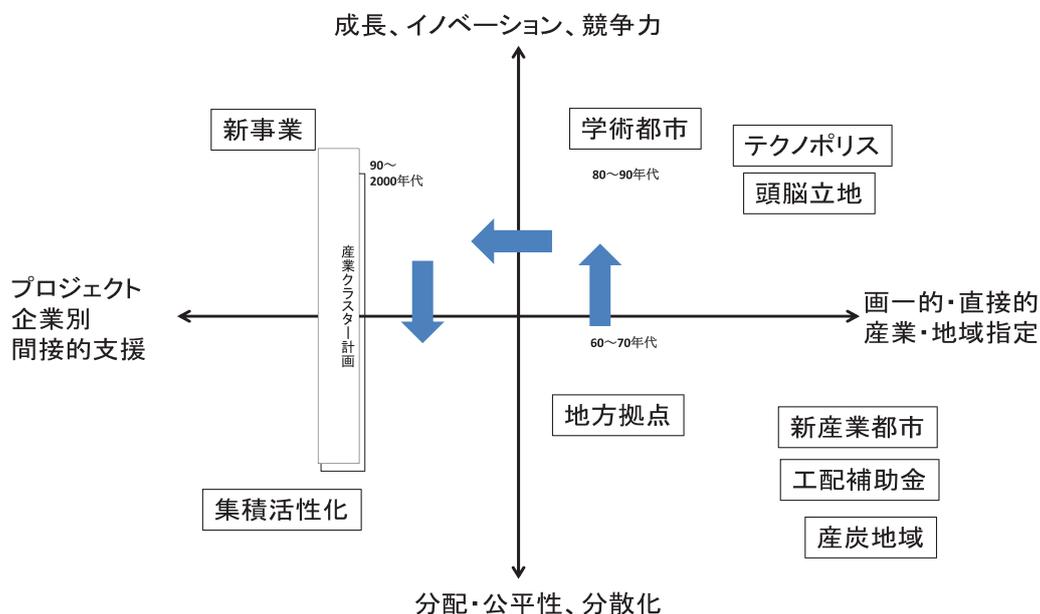


様々な地域政策・産業振興策

- 日本では戦後、様々な産業振興、地方創生政策が行われてきた
- ターゲットは製造業の地方分散。地方にも高度な産業集積を作る
 - 新産業都市計画(1960年代)
 - テクノポリス政策(80年代)
 - 頭脳立地政策(80年代)

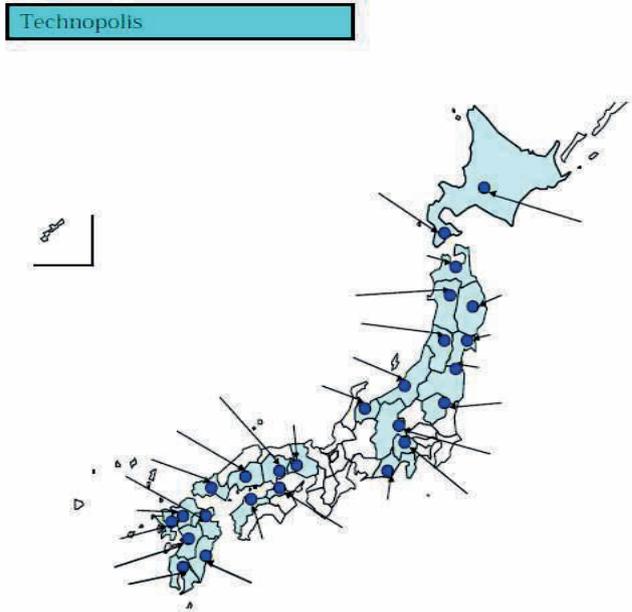
補助金分析チャート

- 日本の地域政策を整理(大久保、2016, NIRA)



テクノポリス政策

- 1983年にスタート
- 次世代型ハイテク産業の地方への誘致
- 26地域選定
- 補助金、優遇策
- Okubo and Tomiura (2012, RSUE)



生産性分布：企業の異質性

- 政策後、生産性の低い企業が政策地域で増えた。一方都心部から生産性の低い企業が地方へ移転
- 「空間セレクション効果」
 - 企業の異質性
 - Baldwin and Okubo (2006) 仮説の立証

相対生産性 (全国の産業平均からの差)	1980年		1985年		1990年				
	コア地域	テクノポリス地域 (コア地域-テクノポリス地域の差)	コア地域	テクノポリス地域 (コア地域-テクノポリス地域の差)	コア地域	テクノポリス地域 (コア地域-テクノポリス地域の差)			
-5.5	0	0	0.01	0	0.01	0	0		
-5.0	0.09	0	0.09	0.04	0.06	-0.03	0.01	-0.04	
-4.5	0.11	0	0.11	0.08	0.11	-0.03	0.01	0.14	-0.13
-4.0	0.15	0	0.15	0.15	0.11	0.04	0.03	0.23	-0.20
-3.5	0.18	0	0.18	0.22	0.11	0.11	0.15	0.27	-0.12
-3.0	0.40	0.16	0.24	0.35	0.28	0.07	0.33	0.73	-0.40
-2.5	0.57	0.82	-0.25	0.56	0.56	0	0.60	1.14	-0.54
-2.0	0.94	1.55	-0.51	1.25	1.68	-0.43	1.20	2.36	-1.16
-1.5	2.51	4.98	-2.47	3.14	5.84	-2.70	3.52	8.14	-4.62
-1.0	8.35	17.81	-9.46	9.77	17.45	-7.68	10.69	22.42	-11.73
-0.5	26.44	44.44	-18.00	27.94	43.27	-15.33	28.08	45.93	-17.85
0	58.45	70.75	-12.30	58.57	70.54	-11.97	57.61	71.71	-14.10
0.5	83.09	87.75	-4.66	82.89	89.28	-6.39	83.28	88.86	-5.58
1.0	94.37	95.59	-1.22	94.28	95.85	-1.57	94.20	95.73	-1.53
1.5	98.17	98.45	-0.28	98.19	98.54	-0.35	98.23	98.50	-0.27
2.0	99.58	99.51	0.07	99.36	99.49	-0.13	99.44	99.41	0.03
2.5	99.91	99.67	0.24	99.89	99.83	0.06	99.87	99.95	-0.08
3.0	99.98	100	-0.02	99.93	99.94	-0.01	99.93	100	-0.07
3.5	100	100	0	99.97	100	-0.03	99.99	100	-0.01
4.5	100	100	0	100	100	0	100	100	0

出所：Okubo and Tomiura (2012).

企業の異質性の下での空間経済学

- 従来の空間経済学にはない「質」の分析。異質性を考慮した分析(Baldwin and Okubo, 2006)。
 - 「新」空間経済学。
- 都心部には生産性の高い企業が、地方には生産性の低い企業が集まる。輸送費が低くなるとソーティングされていく。
 - 空間ソーティングによる都心部の生産性上昇・高度化・人口集中と地方の低迷
 - 生産性の高い企業が有利に立地選択し、より利潤を伸ばす
 - 地方での補助金政策は低生産性企業を誘致することになる(補助金仮説)。
 - グローバリゼーションは中小企業に不利。勝者と敗者明確に

補助金政策の帰結

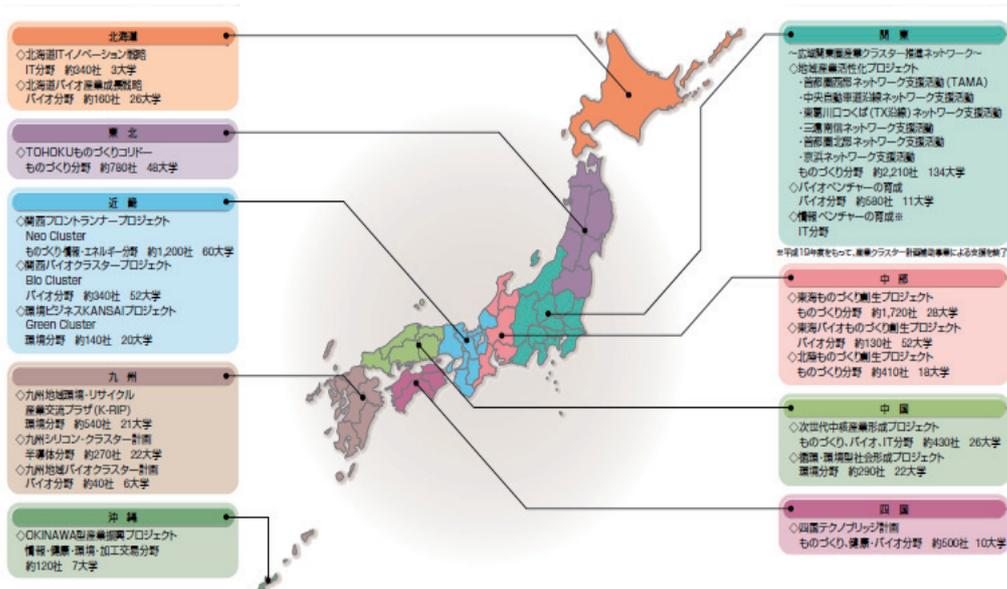
- 補助金政策による地方誘致は、生産性の低い企業を誘致することになる
 - 平均生産性は低下する
 - 企業数は増え、産業集積はできるものの、生産性の低い集積になる
 - 質の低下

補助金政策からの脱却

- 補助金による産業集積の形成は低生産性の産業集積を作る
- 「量より質」の重要性
 - コンパクトで小さいながらも高い生産性の集積を目指すべき
 - 補助金政策からの脱却、製造業集積からの脱却 (グローバル化の観点からも製造業生産の中心は海外に)
 - サービス産業とのリンクなど

産業クラスター計画 ネットワーク型の政策

- 2000年代の経済産業省の新たなクラスター政策



クラスター計画

- 補助金政策ではない
 - ゆるい地域指定
 - 応募型の政策。プロジェクトを作り応募して採択されれば政策対象になる。(c.f. テクノポリスによる地域指定と対照的)
 - 企業間取引のマッチングや活発化や共同研究開発のあつせん。ネットワーク形成。
 - 間接的な政策、プラットフォーム型の政策
- 問題点
 - どこまで経済成長につながられるかが課題
 - 目標や成果が見えにくい(もはやクラスター計画ではない?)
 - 行政コスト > 経済の効率性

グローバル化の側面

- 製造業生産活動はアジアに
 - 日本は空洞化
 - 産業クラスターによる地方創生は無理？
 - 近年のGreat Convergenceの流れには逆らえない。

政策アジェンダ

- 質を重視した産業集積の形成。少数精鋭。
- 直接的な補助金政策や優遇策からの脱却：補助金政策や地域振興の抜本的な見直し
- 政策ターゲット：製造業メインからサービス産業（観光業、福祉産業、医療産業など）へのシフト
- 政府主導の政策から地方主導あるいは民間中心に
- 強みを生かして特定の分野に特化。比較優位
- アジアの生産ネットワークに参加していく必要。日本のみでは、あるいは1つの産業集積だけでは完結しない生産ネットワーク構築

まとめ

- **自由貿易の推進は重要、保護主義は阻止**
 - 国際競争激化
 - 産業集積の形成で国際競争力を上げる
- 政策で産業集積を作ってきた
 - しかし、難しい。成功例がない。隠れた保護主義になりやすい。補助金漬け。
 - 注意と工夫が必要。もしかすると政策の必要ないかも？規制の緩和？
- 「上からの」政策よりも「国民の目」「地方の視点」、新しい発想（IT、AI、地方移住、働き方・在宅勤務など）と許容する環境（規制の緩和）。
 - **異質性の許容。多様性**
 - 地域の異質性、企業の異質性、労働の異質性を生かす協業・協力

参考文献

- 企業の異質性と空間経済・国際貿易
 - 大久保(2016)「空間ソーティング・セレクション:企業の異質性を導入した新たな産業集積の分析」木村・棕編「国際経済学のフロンティア」東京大学出版会に収用
- 補助金と地域政策
 - 「コンパクトな産業集積へー柔軟なネットワークで支える」(NIRA研究報告書)
<http://www.nira.or.jp/pdf/201611report.pdf>
大久保(2016)第2章「産業集積の高度化による経済活性化」

グローバル化の光と影

- Baldwin: ITCによる脱国境、ボーダレス化、企業・知的労働者の国際間移動、タスクベースでの国際間分業、比較優位、中国・インドのキャッチアップと先進国の伸び悩み。大収束。
- 一方で、グローバル化の影がより濃厚に。国内でのひずみ大。「国家」の存在と「右傾化」。英国のEU離脱、トランプ、欧州での移民問題、中国の拡張
- グローバリゼーションと不安定化の中、国際協調と平和へのより一層の努力が必要。
 - 過去の人々が平和、自由貿易体制や国際協調に尽力し、今日のグローバル化にいたったのか認識



ご清聴ありがとうございました

ご質問、ご要望、仕事の依頼などありましたら
okubo@econ.keio.ac.jp